

英米文学科

(この点検項目は、大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「文学部第二部英米文学科の収容定員に対する在籍学生数の比率は高いので、適正化に向けた一層の努力が望まれる」について再度報告を求められている事項である。)

本学科においては、学科の掲げる教育目標の実現に鑑み学部科目等履修生の募集を以下のように行っている。

出願要項において各学部学科に開設する授業科目の履修を願い出る者(社会人)については、下記の要領により受付・審査を行い、教授会で審議の上科目の履修を許可している。

1. 履修生の区分 (1)単位を必要とするもの (2)単位を必要としない者
2. 出願資格 次のイ)ーニ)に該当する者。ただし、履修する年度に高等専門学校、短期大学、大学及び大学院に在学中の者を除く。イ) 短期大学及び高等専門学校卒業生または卒業見込み者。ロ) 大学に2年以上在学し、62単位以上修得し、中途退学した者。ハ) 大学を卒業した者または卒業見込み者。ニ) その他当該学部が認めた者。ただし、外国人については上記の出願資格のほか、以下の(1)と(2)の双方に該当する者。(1) 次のいずれかに該当する者 イ) 履修する年度の4月より1年間以上日本国に在留資格を有している者 ロ) 年度の途中で日本国の在留資格の期限が切れる者については、期限切れ後も本学の科目等履修生の身分に関係なく在留資格の更新が可能である者 (2) 財団法人日本国際教育支援協会が実施している「日本語能力試験」の一級合格者。
3. 履修授業科目及び単位数について (1) 履修にあたっては、当該学部・学科の履修条件に従うものとし、最高履修単位は20単位までとする。(2) 他学部・他学科及び教職課程科目等履修生との併願は認めない。
4. 募集人員については、正規学生の教育・研究に支障が生じない範囲を考慮して、「若干名」としている。
5. 文学部第二部英米文学科においては、全学共通科目及び外国語科目のみの受講は認めていない。また英米文学科独自の専門性を要し少人数制をもって行う授業科目の履修は認めていない。

英米文学科の「学生定員及び在籍学生数」は、以下の通りである(「大学基礎データ」表14)。

入学定員：300名、編入学定員：20名(3年次)、

収容定員(A)：1,245名、在籍学生総数(B)：1,621名、B/A(比率)：1.30。

(なお、編入学生数(内数)は46名)。

在籍学生数(各学年)：第1年次：学生数：380名(留年者数：4名)

第2年次：学生数：370名(35名)

第3年次：学生数：444名(4名)

第4年次：学生数：427名(48名)。

学生収容定員と在籍学生の比率、編入学定員と編入学者数、留年生の状況等において概ね適正と考えられるが、第3年次における在籍学生数が当初の予測を遥かに超える数になってしまったことはカリキュラム編成上さまざまな問題を起こし教育の質の低下を招きかねないため今後は入試業務等を中心とした十分な対策が必要になろう。また第4年次における留年者の数も今後は減じるための方策を、1年次から3年次における学業面、生活面の両面より行い目的意識と目的を実現化する方略をもった学生の育成に力を注ぐ必要がある。

第二部英米文学科の「学生定員及び在籍学生数」は、以下の通りである（「大学基礎データ」表14）。

入学定員：100名、

収容定員（A）400名、在籍学生総数（B）443名、B/A（比率）1.11。

在籍学生数（各学年）：第1年次：学生数107名（留年者数：3名）、

第2年次：学生数94名（5名）

第3年次：学生数119名（1名）

第4年次：学生数123名（18名）

前年のデータと比較すると、第2学年次の留年者の数が18名から5名に、第4年次の留年者の数が32名から18名に減じており、留年者の数を減じるためのさまざまな指導が効を奏した結果と評価できる。今後さらに明確な目的意識を持たせ、卒業を意識した計画性のある学生生活を行わせるなどの指導を通してとくに第4年次の留年者の数を減じることが課題となろう。

次に、**英米文学科の「入学者の構成」**は以下の通りである（「大学基礎データ」表15）。

一般入試：募集定員240名、入学者数270名、計に対する割合71.8%

併設校（高等部）推薦：募集定員（不定）、入学者数：35名、計に対する割合9.3%

指定校推薦：募集定員40名、入学者数49名、計に対する割合13.0%

その他の入学者：22名、計に対する割合：5.9%

募集定員計：280名、入学者数計：376名（内帰国子女：21名、外国人留学生：1名）。

また、**第二部英米文学科の「入学者の構成」**は以下の通りである（大学基礎データ表15）。

一般入試：募集定員：60名、入学者数：74名、計に対する割合：71.2%

その他の推薦入試：募集定員：10名、入学者数：13名、計に対する割合：12.5%

その他：募集定員：30名、入学者数：17名、計に対する割合：16.3%

募集定員計：100名、入学者数計：104名（内帰国子女：0名、社会人：17名）。

上記より**英米文学科の入学定員に対する入学者数はほぼ適正と考えられる**が、第1志願者の多い併設校（高等部）よりの入学者の数の増加、ならびに入学後上位に安定した成績を維持する指定校よりの入学者の数をさらに増やす方策を検討し、学科の掲げる教育理念の実現化を果たす学生の確保が大きな課題といえよう。**第二部英米文学科の入学定員に対する入学者数もほぼ適正と考えられる**が、目的意識の明確な第二部英米文学科の学生の中でもさらに高い意識を持つ社会人の入学者数の増加を意識した特色あるカリキュラム等の開発が課題といえよう。

次に、**英米文学科の「退学者数」**（2003年度、2004年度、2005年度）は、以下の通りである（「大学基礎データ」表17）。

2003年度：1年次8名、2年次12名、3年次1名、4年次3名、合計24名

2004年度：1年次8名、2年次7名、3年次0名、4年次5名、合計20名

2005年度：1年次5名、2年次8名、3年次1名、4年次5名、合計19名

また、**第二部英米文学科の「退学者数」**（2003年度、2004年度、2005年度）は以下の通りである（「大学基礎データ表17」）。

2003年度：1年次3名、2年次12名、3年次2名、4年次10名、合計27名

2004年度：1年次4名、2年次9名、3年次2名、4年次8名、合計23名

2005年度：1年次5名、2年次12名、3年次3名、4年次13名、合計33名

上記より文学部英米文学科の退学者の数はほぼ一定の数（19-24名）に落ち着いていると考えられる。1-2年次における新カリキュラム（青山スタンダード）の設定と施行、学科独自の英語力強化をめざすIE（Integrated English）と多様な専門科目（英文学、米文学、英語学、コミュニケーション）の配

置とカリキュラム開発に学習者である学生が一定の満足を示している証左といえよう。これに対して第二部英米文学科における退学者の数は各学年定員数（100名）との比較において多く、今後の大きな課題といえよう。勤労学生が大半を占める第二部英米文学科では、仕事と学業との両立に困難を覚える学生の数が比較的多いことに加え、経済的理由により退学するものも少なくないと考えられる。いずれにしても勤労学生を受入れることの意義を教育理念として掲げる以上可能な限り就学が持続できるようにするための検討が可及的速やかに行われる必要があることは確かである。また英米文学科、第二部英米文学科の両学科において共通の課題は、1－2年次における英語力の到達目標を掲げこれに向かって教授・学習を行い、目標に対する成果を出し、これを受けて3年次以降の専門課程をさらに充実したものにするのであろう。国内における評価に甘んずることなく、今後は2言語に通じた世界レベルで活躍する人材の育成を意識しさらなる改革を続行する必要があると思われる。また両学科において教職をめざす意識の高い学生が多く教育界からの要望が高いことも本学科の特色であり、今後本格化することが予測される小学校英語教育を推進する指導者の育成にも関係学科及び研究科との協力を得て力を注いでいく必要があると思われる。

第二部英米文学科では、前回の『2002年度自己点検・評価報告書(青山学院大学の現状と課題)』において「入学志望者数の減少」が問題点としてあげられていたが、2000年度まで採っていた1学年200名定員体制を2001年度より1学年100名体制に改めて、教育環境の改善を図りつつ、入学志望者数の減少に歯止めを掛けるべく鋭意努力を重ねてきた。2001年度（定員100名）より2006年度（定員100名）までの一般入試における志願者の推移は以下の通りである。2001年：493名、2002年：267名、2003年：303名、2004年：302名、2005年：280名、2006年度：253名。（2002年度から2006年度までは「大学基礎データ」表13による。）2001年度を除き、それ以降は4－5倍で推移してきていることがわかる。しかし確かに減少傾向にあることは事実である。考え得る原因としては、他大学の多くが既に第二部（夜間教育）から撤退していることから明らかなように、そもそも「夜間教育市場」には他の教育市場と比した場合既にパイが残っていないのが最大の原因と考えられる。そして外部要因としての、人口の減少、進学率の上昇、若者の関心の多様化、safety netの拡大と接近の容易さ、さらに90年代末からの社会的景況感、雇用環境の不安定さ、夜間時間帯までも包含する長時間労働等が複合的に絡み合い、勤労学生が夜間の時間帯に勉学に勤しむことは事実上難しくなり、その結果第二部（夜間大学）への入学志願者の数は減少してきていると分析できる。同じく前回報告書において問題点としてあげられていた「第二部英米文学科の2001年度までのカリキュラムでは、第一部と比しても、学生にとっての教育環境に改善すべき点があった」点についても「2-2 学士課程の教育内容・方法等」の項において述べた通り、指摘された点に対して新カリキュラムを導入することで教育環境の改善を図り成果をあげてきた。

今後の課題としては、在学生の意見を聞くだけに止まらず、夜間大学を受験する受験生に関するデータの構築と分析を行うべく、受験産業等の協力も得て、事態の改善を図っていきたい。幸いこれを妨げる問題は現在のところ存在しないと考える。

大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「文学部第二部英米文学科の収容定員に対する在籍学生数の比率は高いので適正化に向けた一層の努力が望まれる」について再度報告を求められている。この点について、以下に述べる。

下記の表は、「1. 収容定員に対する在籍学生比率」と「2. 入学定員に対する入学学生数比率」を1999～2006年度にわたり示したものである。

1. 収容定員に対する在籍学生比率

(各年度とも5月1日現在)

年度	1 年		2 年		3 年		4 年		在籍学生数	収容定員数	在籍者合計数※
	在籍学生数	収容定員数	在籍学生数	収容定員数	在籍学生数	収容定員数	在籍学生数	収容定員数	合計	合計	／収容定員数
1999	279	200	293	200	232	200	263	200	1067	800	1.33
2000	245	200	309	200	223	200	271	200	1048	800	1.31
2001	133	100	277	200	258	200	279	200	947	700	1.35
2002	120	100	174	100	204	200	297	200	795	600	1.32
2003	113	100	140	100	136	100	273	200	662	500	1.32
2004	114	100	131	100	118	100	190	100	553	400	1.38
2005	111	100	122	100	105	100	146	100	484	400	1.21
2006	107	100	94	100	119	100	123	100	443	400	1.10

※小数点以下第3位を切り捨て

2. 入学定員に対する入学学生数比率

年度	入学学生数	入学定員	入学学生数 ／入学定員	4年間ごとの 平均値
1999	274	200	1.37	1.25
2000	243	200	1.21	
2001	127	100	1.27	
2002	115	100	1.15	
2003	111	100	1.11	1.09
2004	112	100	1.12	
2005	111	100	1.11	
2006	104	100	1.04	

上記の表1に示されるように収容定員数に対する在籍学生数の比率は、1999年度より2002年度までは1.31倍から1.35倍の間を推移した。2003年度より2006年度は、2004年度こそ1.38倍と上昇したが、以後は1.21倍、1.10倍と徐々に下降修正傾向を示している。また、表2の入学定員に対する入学学生数比率では、1999年度から2002年度までの4年間における平均値は1.25倍であるが、2003年度から2006年度までのそれは1.09倍である。収容定員に対する在籍学生比率も、また、入学定員に対する入学学生数比率もともに低下傾向が顕著である。

これは、教育環境の改善及び教育内容の質の向上を図ると同時に大学基準協会からの指摘に対応すべく、2000年度まで採っていた1学年200名の入学定員を2001年度より100名としたことと、正確な歩留まり率の算出の継続的な努力の結果とによるものと考えられる。

第二部においては、その性格上一定数の勤労学生が見られ、勉学に熱心な学生がいる一方で、勉学意欲の希薄な学生が見受けられるのも現実である。志願者数の減少により、優秀な学生を確保することが難しくなることが危惧される所だが、本学科の入学学生の英語能力について概観すると、2005年度4月期第1年次入学直後に実施しているTOEFL (ITP) においては、平均450点以上(667点満点)を上回る成績を出しており、国公立大学合格者が同時期に同テストを受けた場合の平均点(450点)とほぼ互角の結果を示している。これは、少なくとも教育内容の質の維持は図られていることを示すものと考えられる。

上記の通り、指摘を受けた収容定員に対する在籍学生数の比率が高い点については、望ましい方向に向かっていると考えられるが、一方で受験者数の減少が顕在化しているため、逆に上記以下の比率にならぬよう、今後の推移を見守るだけでなく、さらに良質の教育の維持に努めつつ十分な注意が必要と考えられる。